

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小零細企業賃上げ応援奨励金支給事業	①物価高騰など厳しい経営状況のなか、従業員の賃上げに取り組む市内中小零細企業を支援するため、応援給付金を給付する。 ②応援給付金、人件費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費 ③ イ) 応援給付金 賃上げ率 正規従業員:2.5%以上(5万円/1人)、1.5%以上(3万円/1人) 非正規従業員:8.0%以上(5万円/1人)、5.0%以上(3万円/1人) 50千円×510人=25,500千円 30千円×150人=4,500千円 計30,000千円 ロ) 人件費 会計年度任用職員 3,219千円 時間外勤務手当 525千円 ハ) 消耗品費 10千円 ニ) 印刷製本費 50千円 ホ) 通信運搬費 33千円 ヘ) 口座振込手数料 40千円 ④市内に本店・本社を有する中小零細企業・個人事業者	R8.4	R9.2
2	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道基本料金負担軽減対策事業	①食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者を支援するため、水道料金の基本料金を全額減免する。 ②負担金(東温市水道事業会計) ③減免予定額 1期当たり:17,951,040円 減免機関:3期分(令和8年4月期、6月期、8月期) 17,951,040円×3期=53,853,120円≒53,854千円 ④市内水道利用者(公共施設を除く)	R8.4	R8.10
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食食材費高騰対策事業	①食料品価格等の物価高騰を受け、値上げが続く学校給食費について、その一部を補助することで、保護者の負担増加を抑えながら学校給食の質と量を維持する。 ②補助金(東温市学校給食センター) ③補助単価:1食当たり30円 実施食数:1,098名×193回=211,914食 補助額:30円×211,914食=6,357,420円≒6,358千円 ④学校給食を利用する幼稚園児・中学校生徒の保護者(小学校児童の保護者と教職員を除く)	R8.4	R9.3
4	④消費下支え等を通じた生活者支援	証明書コンビニ交付サービス手数料減額事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者支援や各種証明書の交付に要する負担軽減が図られるとともに、窓口の混雑緩和やマイナンバーカードの更なる普及促進につながることが期待されることから、コンビニ交付サービスによる各種証明書交付に係る手数料を、窓口の場合と比べて減額する。 ②手数料減額分 ③戸籍・住民票・印鑑証明・税証明書の発行手数料(減額分)1,643千円(コンビニ交付9,990件) ・150円減額分(税務証明、住民票、印鑑証明、附票) 150円×9,030件=1,354,500円 ・300円減額分(戸籍全部個人事項証明) 300円×960件=288,000円 合計1,642,500円≒1,643千円 ④市民等	R8.4	R9.3